

## 平成30年度文教厚生常任委員会管外視察報告書

- 視察年月日 平成30年11月5日（月）～6日（火）
- 目的 本委員会が所管する事項に関する先進地の取組みの調査及び研修
- 視察先 (1) 滋賀県湖南市 (5日)  
「湖南市発達支援システムについて」  
(2) 福井県福井市 (6日)  
「学力・体力の向上について」
- 視察者 由利委員長、東田副委員長、  
櫻井委員、田中委員、松本経一委員、行待委員、吉岡委員  
(随行) 議会事務局議会総務課 藤田主任 以上8名

### 【滋賀県湖南市】

視察日時 平成30年11月5日（火）午後1時30分～3時30分

#### I 湖南市の概況

湖南市は、石部町と甲西町が（平成16年10月1日）合併して市となった。人口54,968人、世帯数23,478世帯（平成30年10月1日現在）で、人口は、近年わずかに増加している。



滋賀県の南部に位置し面積は70.40平方キロメートル、大阪、名古屋から100km圏内にあり近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点に位置している。南側に阿星山系を、北側に岩根山系を望む丘陵地で、これらの丘陵地に囲まれて、地域の中央を野洲川が流れている。野洲川付近一帯に平地が開け、水と緑に囲まれた自然環境に恵まれた地域である。地形は平地、丘陵、山林に分かれ、特に山林が面積の5割強を占めている。

古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として栄え、江戸時代には東海道五十三次の51番目の石部宿がおかれ、これを中心とした街道の産業や文化が栄えた。現在は、名神高速道路の栗東湖南インターチェンジ、竜王インターチェンジ等を活用した県下有数の工業団地が立地している。

国道1号とJR草津線が地域を東西に走り、市内に三雲、甲西、石部の3駅がある。これらの交通基盤によって、京阪神の都市圏への通勤通学に便利な立地となり、京阪神のベッドタウンとして住宅地開発が進んできた。

奈良時代から現代に至るまで、常に交通の要衝として発展し続け、さらに気温が温暖な上に、野洲川を中心に開けた平野に恵まれ、さまざまな産業と文化を育んできた。

#### II 発達支援システムによる切れ目のない支援の取り組み

##### 1. 発達支援システムを立ち上げた経緯

平成11年に13,000人の署名が当時の甲西町長に提出されたことを契機に、平成14年には、専門員の配置、発達支援システムの構築と発達支援センターが開所され、

発達支援IT化ネットワークも開設された。平成18年に、『障害のある人が地域でいきいきと生活できるための自立支援に関する湖南省条例』を制定され、その後も特別支援教育ハンドブックの発行、障害者就労情報センターの開設、個別支援移行計画に関する要綱、発達支援システムの運営に関する規則の制定、発達支援システムハンドブックの発行などにより、今日の発達支援システムが構築された。

2. 『障害のある人がいきいきと生活できるための

自立支援に関する湖南省条例』 ※骨子の要点を抜粋

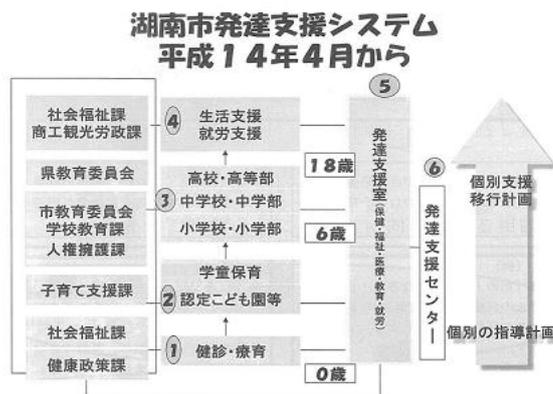
- ア 市の責務・市民の責務・事業者等の責務（市内で事業を営む個人および法人その他の団体、障害福祉サービス事業所、医療機関、保育園・学校）・発達支援システム（守秘義務）
- イ 医療・早期発見・早期発達支援・保育・教育・放課後等における支援・専門的な発達支援を行う施設
- ウ 雇用関係の整備・就労支援
- エ 地域での生活支援・権利擁護・地域での安全確保・バリアフリー化の推進
- オ 市民の理解・市民活動等への支援・人材の育成
- カ 障害者施策推進協議会



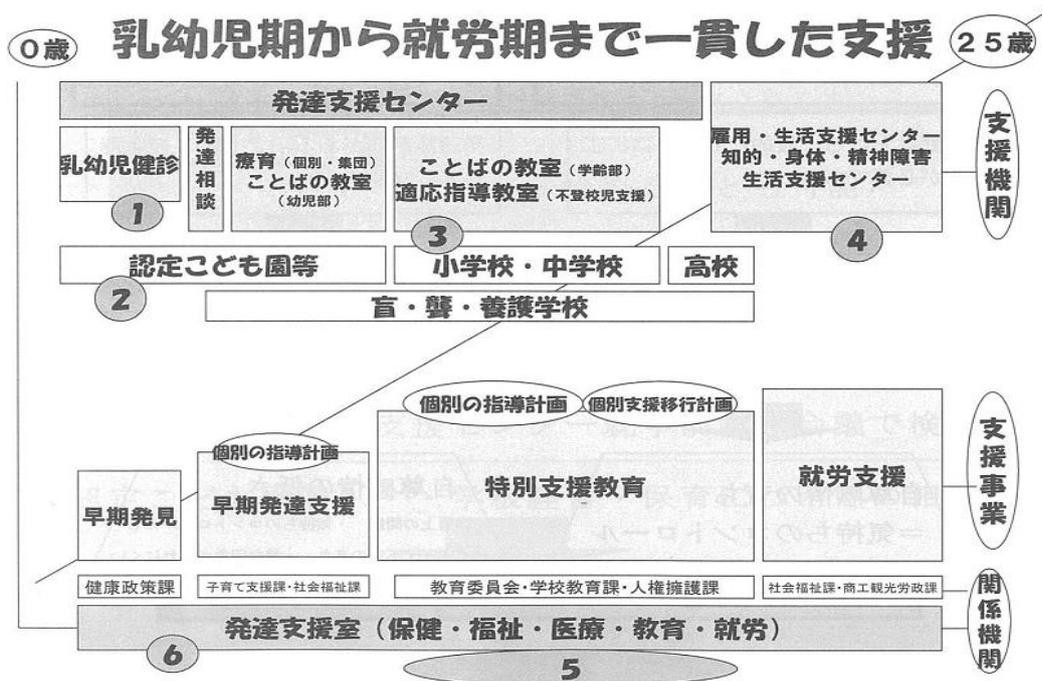
3. 発達支援システム

障害者及び発達に支援が必要な人に対し、乳幼児期から学齢期、終了期まで、保険・福祉・医療・教育・終了の関係機関の「横」の連携による支援と、個別の指導計画による「縦」の連携による支援を提供するシステムで、乳幼児から就労まで一貫した支援を行っている。支援については、障害のあるなしに関わらず行っている。

【発達支援システム】



【湖南省発達支援システムハンドブック Ver.2.1 から抜粋】



【湖南省発達支援システムハンドブック Ver2.1 から抜粋】

#### 4. 発達支援の具体的な取り組み内容

##### (1) 発達支援室

ア 発達支援室は、保健センター内にあり、療育教室も併設している。各部署の動きがどうか、スムーズに連携がとれているかをチェックする、いわゆる支援体制を統括する役割である。

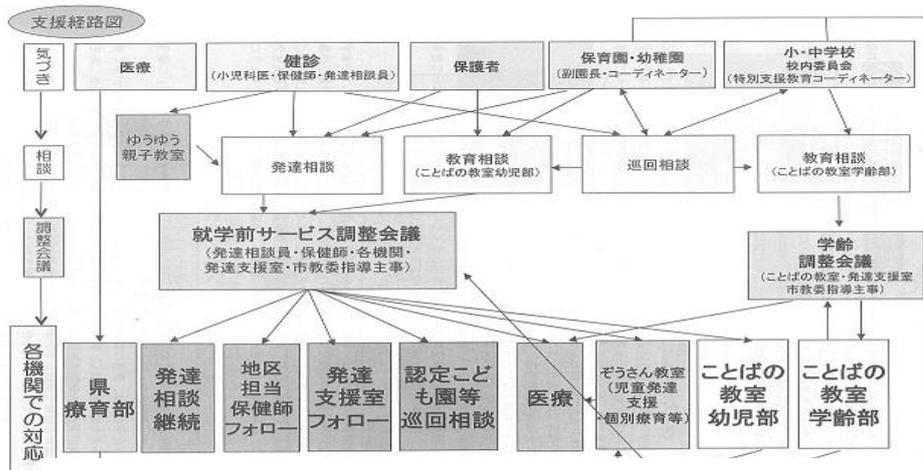
イ 職員体制は3名。室長（指導主事経験者）、発達相談員（母子保健・健康推進担当経験者）は新しくできた成人の担当をしている。保健師は（看護師病院経験者）医療との連携を図っている。その他に、療育教室発達相談員3名、保育士3名、館管理者1名となっている。開設当初は室長と保健師の2名体制だったが現在は総勢11名体制となっている。

##### (2) 就学前サービス調整会議

その子どもの発達、園での状況（集団で、個別で）、保護者の理解度、時期などの視点で発達相談後の支援を調整している。

子どもの発達相談の支援の声をあげるのはほとんどが保育園・幼稚園の先生であり、日々子どもを見ている園の先生の保護者に寄り添う心と声掛けにより、保護者が支援を受けやすい環境をつくっている。

従って、声があがってきた時点で保護者は支援を受け入れる準備ができているケースが多い。小中学校にしても同様である。就学前サービス調整会議においては毎月行っている。



【湖南省発達支援システムハンドブック Ver2.1 から抜粋】

### (3) 就学前の相談・支援

発達支援室では、年間を通じて園への巡回相談を実施している。私立を含めたすべての園がこの巡回相談システムを利用している。園からの要請を受け、園を訪問し、クラス的环境、保育の内容、保育士・教諭の関わり方、支援の必要な子どもへの合理的配慮の在り方等を参観し、園に助言を行う。各園、年に4、5回巡回している。

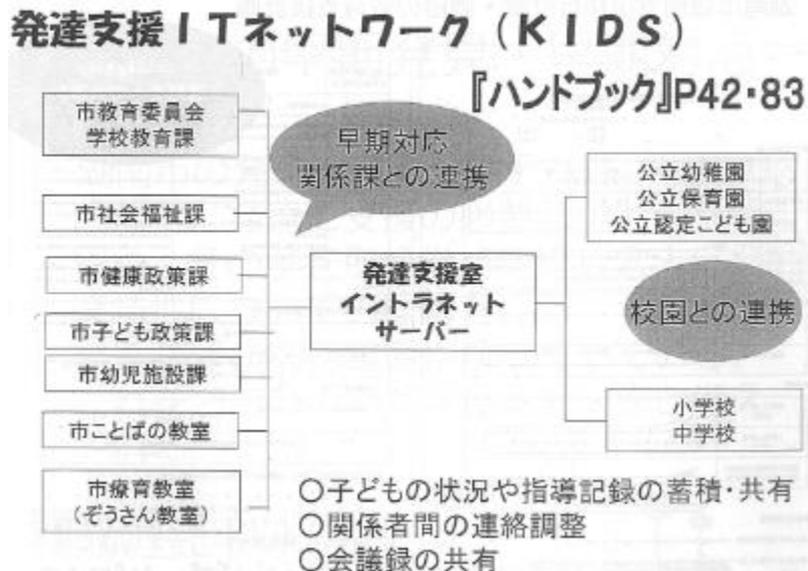
園にとって巡回相談は、個別の見立てのアドバイスを受ける機会となっている。子どもの情報を園と相談員が共有しながら、特性としての発達課題が予想されるのか、養育環境の問題がどれほど発達に影響を与えていると考えられるか、専門機関での指導が必要なかどうか、就学支援の対象と考えるべきか否か、どの時期に発達相談を受けるのが適切かなど相談・検討する場でもある。各園にはコーディネーターが配置されている。

### (4) 発達支援センター（4小学校と保健センター内）

就学前の4、5歳児が通うことばの教室を小学校においている。県から配置される小学校の通級指導室、市の「ことばの教室」が小学校に併設されているため連携がとりやすく、早期対応の専門的な支援の場となっている。

### (5) 発達支援ITネットワーク（KIDS）

各子どものフォルダーを作成し、子どもの状況や指導記録の蓄積・共有、関係者間の連絡調整、会議録の共有を図っている。日々のやりとりが蓄積されているので、一旦支援を離れたが、大人になって相談したい、という場合には、フォルダーがあることで対応や情報の共有がしやすい。「ファーストプラス」という市販のソフトを使用している。



【湖南省発達支援システム資料から抜粋】

(6) 義務教育終了後の相談・支援

- ア 中高引き継ぎ会を毎年3月に実施、個別支援移行計画をもとに引き継ぐ
- イ 学校教育課の指導主事が年数回の高校訪問を実施
- ウ 本人・家族・支援者への支援室での相談業務
- エ 思春期で精神的に不安定な場合は医療機関につなぐ
- オ 保険・心理・教育の担当者によるきめ細かな支援
- カ 他機関との連携による就労支援・生活支援（福祉サービス等の提案）

(7) 個別支援移行計画・個別の教育支援計画

義務教育で特に重要なのは「教育活動の中から、自己理解を促すこと」支援の中身が自分にとって効果があるかどうか、自分自身で理解をすることが重要。自分にはどの支援があったら自分はできるということに自分自身で気付いてもらうことが大切である。自己理解をすすめる一環として個別支援移行計画がある。中学校3年生で記入し、次の進路先に引き継ぐ書類であるが、個別指導計画とは大きく異なり、本人が書き込む欄が多いのが特徴である。支援する立場では気づかなかったことが本人と話すことで浮き彫りになる。計画書が引き継がれていることで何かあった場合でも対応がしやすい。

(8) 障害者就労情報センター「チャンスワークこなん」

- ア 障害者就労情報センターの設立経緯（市役所内に設置）

平成21年7月、身近な地域において就労に関する情報を一元的に集約・提供し、人と仕事のマッチングを図ることで就労支援の効率化と企業の負担軽減を図り、障害者の働く機会を拡充するという目的で当センターが設置された。

- イ 障害者就労情報センターの役割

【仕事の開拓】

- ・企業からの情報収集
- ・就労支援事業者等からの情報収集

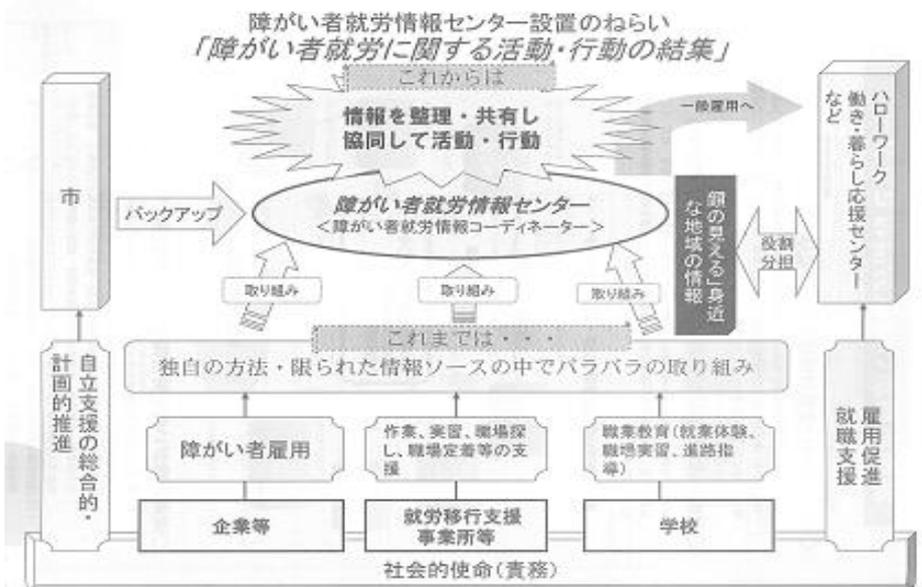
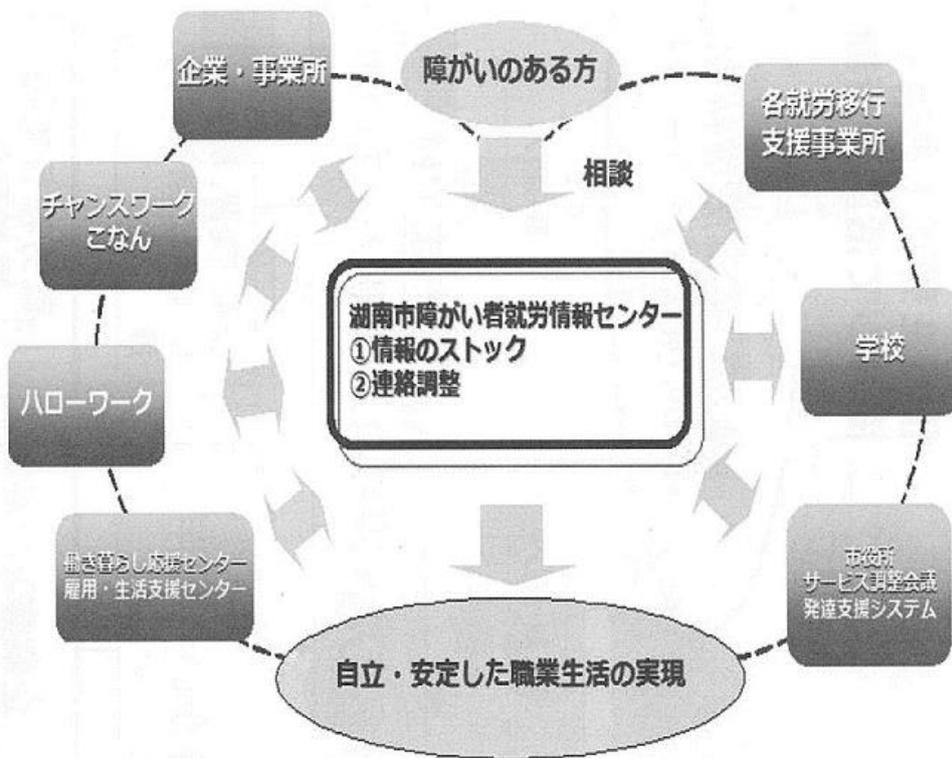
【情報提供活動】

- ・企業、就労支援事業所・学校等に対する就労情報の提供

【連絡調整活動】

- ・ハローワークへの連絡、紹介
- ・働き暮らし応援センターへの連絡、紹介
- ・実習、作業受注、就労等の調整

湖南省障がい者就労情報センターのネットワーク



(9) その他の発達支援の取り組み

ア ここあいパスポート

支援を必要とする人が、一人ひとりに応じた「継続した支援」を行うための「情報連携」のノート

イ 療育教室『ぞうさん教室』

児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、個別療育など親子の関係づくりをサポート

ウ ことばの教室

言葉やコミュニケーションなどに課題を持つ子どもに対し、幼児期から学齢期終了まで、保健・福祉・医療・就労との連携を図り、一人ひとりに応じた継続的な特別支援教育などのサービスを実施する教室

エ 読み書きチェック

就学後のつまずきの早期発見・早期対応が目的に、小学校1、2年生全員を対象に実施

### III 所見

発達に障害のある子どもへの支援については、進学や進級、卒業など、ライフステージの変化によって支援の担当部署が変わり、それによる支援の切れ目が課題のひとつとされている。滋賀県湖南市の発達支援システムの特徴は、全体を統括する専門部署の設置と、支援情報の共有の仕組みであるといえる。支援に関係する複数の部署を取りまとめるための発達支援室を庁内に設置し、現職教師を割愛で市の発達支援室長として配置してシステム全体を統括させている。また、「発達支援ITネットワーク（KIDS）」による支援に関する情報共有の仕組みは、子どもの状況や指導記録の蓄積と共有にとどまらず、関係者間の連絡調整や会議録の共有にも活用されている。

これらのことにより、関係機関の横の連携と、発達に伴う縦の連携が構築されている。発達支援はできるだけ早期からの支援が望ましい、という考えのもと、各地の自治体でも「幼少期の気づき」から支援をスタートさせるが、湖南市の「間口の広さ」の考え方は大変重要である。発達に障害があると判断される子どもを支援する、というのではなく、すべての子どもの発達や育ちを支援する、手助けをする、という考えを徹底させている。

障害の有無に関わらず、子育てに少し手助けがあればいいと思えば声をかけるようにしている点は見習う必要がある。

幼少期の子の保護者にとって、発達障害の受容がなかなかできない人や、いわゆる発達障害と言い切れるかどうかわからない場合もある。そういう意味においても、どの子にも気になることがあれば保育所の先生が声をかける、という支援の間口の広さ、入り口の広さは大切である。声をかける保育所の先生方の声かけのタイミング、話し方は非常に重要であり、そのスキルによって保護者の受け止めは大きく変わり、早期の支援につながるかどうかの分岐点ともなる。そのため、湖南市では先生のスキル向上のための研修などを先

生が自分自身で行っている、とのことであった。

参考までに湖南省市の個別指導計画作成率は、3歳児15.2%、4歳児23.7%、5歳児28.7%、小学生19.6%、中学生16.9%である。

高校生以上の発達に障害のある人へ支援について、京丹後市では高校からの引き継ぎは不明確とされ、一部の支援学校や分校以外の連携が取れていない状況があるが、湖南省市では発達支援室の職員が高校にも訪問し、幼少期から高等学校、さらに高校卒業後まで支援をつなぐ、という全国でも少ない支援の継続を実現している。

これらの充実した支援が可能な理由の一つに「発達支援ITネットワーク(KIDS)」がある。これは発達支援室のイントラネットサーバー上に一人ひとりのフォルダーを作り、支援に関する事柄を保存する仕組みである。このフォルダーには一人ひとりの幼少期からの支援の取り組みやその効果、振り返り、その時々目標など、個別の支援情報が蓄積され、関係者が閲覧することで情報の共有ができるようになっている。これによって、ライフステージの変化で支援者や支援部署が変わっても支援が引き継がれる。

京丹後市にも導入されれば発達支援に効果があると思えるが、今のところ実現していない。支援の切れ目をなくし、継続した支援にするためには、情報の蓄積と共有の仕組みはなんとしても必要である。引き続き導入に向けて検討するよう求めたい。

就労への支援については市役所内に開所された「チャンスワークこなん」によるワンストップサービスの仕組みは効果的と思えた。職業相談だけでなく、職業紹介のハローワーク機能が市役所内にあることで、よりスピーディーな住民サービスにつながっている。

また、発達障害について、近年は子どもだけでなく大人の発達障害がクローズアップされてきている。障害者手帳を持つまでには至らないものの、人と仕事ができないとか、身の回りを管理できない、といった「生きづらさ」が発達障害によるもの、という診断がなされるようになってきている。その点湖南省市では、発達障害の支援を子どもだけでなく大人の発達障害の相談も受けている、との説明があったが、幼少期から始める支援を大人の年齢になっても継続する、という一貫性に、湖南省市の「つなぐ」という支援の真骨頂を見た思いである。

湖南省市は「ここあいパスポート」という支援ファイルを作成している。このファイルの特徴は、ファイルに保護者だけでなく本人も記入できるようにしたことだ。発達支援を受ける子どもが成長し、自分の思いを書き込めることで、本人の意志や希望を保護者や支援者が共有できることになる。

湖南省市の発達障害支援の先進性が全国的にも知られるようになって久しいが、平成14年に発達支援システムが開始されてから、数多くの実践を繰り返しながら、今日に至っている。

京丹後市も、組織をまたいだ統括体制やITによる情報共有システムなど、支援の切れ目をなくし、大人の年齢まで一貫して支援するために、まだまだすべきことがあるのではなかろうか。湖南省市の取り組みを参考にして欲しい。

## 【福井県福井市】

視察日時 平成30年11月6日(火) 午前10時～11時30分

### I 福井市の概況

福井市は福井県の北部に位置し、西側は日本海に接する。市域面積は約536km<sup>2</sup>、人口は約26万人で、同県の県庁の所在地である。市内を流れる九頭竜川、日野川、足羽川は合流して日本海に注ぐ。元々「福居」の文字が使われていたが、現在の「福井」に変更され、明治22年市制が施行され、福井県の政治、経済、文化の中心である。平成18年に月に美山町、越廼村、清水町を福井市に編入合併した。

福井市街の南東約10kmにある一乗谷は戦国時代の朝倉氏の城下町であったが、天正元年(1573)織田信長に攻め滅ぼされた後、一乗谷から移転した文化人の影響もあり華やかな文化や行事が行われていた。また、1940年代に福井大空襲、福井地震と、3年の間に、それぞれ人口の1～2%を失う大災厄に2度も見舞われるという、近現代日本の都市としては唯一ともいえる経験を経ながら、当時の倍以上の人口にまで復興したことから、不死鳥を市のシンボルとしている。

福井市には、このように豊かな自然や先人たちが築いてきた歴史・文化、全国に誇れるおいしい食など、多くの魅力的な資源が豊に存在する。また、安心して子どもを産み育てられる環境と、互いを尊重しあう風土が息づくなど、「住みよいまち」として全国的評価は高い。

平成28年には、県都の新たなシンボルJR福井駅西口再開発ビル「ハピリン」が開業し、平成30年に開催された福井国体などで福井市の魅了を全国にアピールしている。また、平成29年度から「みんなが輝く全国に誇れるふくい」の実現を目指して第七次福井市総合計画をスタートさせ、「すべては、未来ある子どもたちのために」、「市民の力」「地域の力」を最大限に活かしながら、豊かさを実感できる地域づくりと輝く未来のために積極的に取り組まれている。

### II 学力・体力の向上の取り組み

#### 【福井市の学力について】

#### 1. 福井市の学校教育の概要

##### (1) 福井市の学校の概況

##### ア 市内の小中学校と園数

小学校50校・児童数14,091人、

中学校23校・生徒数6,432人(小中併設校4校)、

幼稚園10園、園児数41人(5歳児25人)、小学校に幼稚園を併設

##### イ 学級編成基準

区分	学級編成	支援及び支援員等の配置
小学校1・2年	35人	支援員を1名配置(31人以上)

小学校3・4年	35人	加配教員（TT、少人数指導） 小3：H26～ 小4：H27～
小学校5・6年	36人	加配教員（TT、少人数指導）
中学校1年	30人	
中学校2・3年	32人	

## ウ 支援員等の配置

### 〈教育相談関係〉

- ・スクールカウンセラー・・・（県：中学校・・・27名 市：小学校・・・15名）
- ・スクールソーシャルワーカー・・・（県：2名、市：4名）
- ・チャレンジ教室（適応指導教室）・・・（市：4名）
- ・ライフパートナー（大学生）・・・（市が福井大学との連携で行っている）
- ・心のパートナー（大学生等）・・・（県の事業）

### 〈特別支援教育関係〉

- ・特別支援非常勤講師・・・県
- ・いきいきサポーター・・・市
- ・障害児介助員・・・市

### 〈その他〉

- ・小学校ALT・・・市 中学校ALT・・・県
- ・日本語指導ボランティア指導員・・・市
- ・通訳・翻訳ボランティア・・・市
- ・学校図書館支援員・・・市 週2回

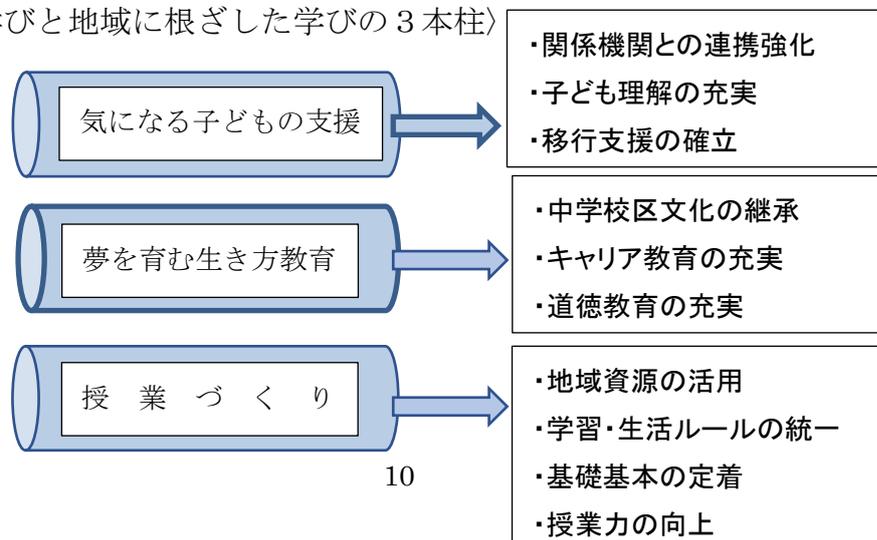


## (2) 中学校区教育について

福井市の学校教育目標は「郷土福井に誇りを持ち、たくましく生きる子どもの育成」を目指し、「確かな学力の向上」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」の3つを目標と掲げ、中学校区教育の充実を重点的に取り組んでいる。

平成29年度の学校教育方針は、「地域に根ざす『学びの一貫性』」とし、子どもの学びの連続性、目標・内容の系統性、指導の継続性を踏まえて4つの段階（基礎期・拡大期・充実期・発展期）で学びを一貫したものにする取り組みを行っている。

### 〈系統性のある学びと地域に根ざした学びの3本柱〉



ア 中学校区の取り組み

- ・体験活動の充実 ・地域人材・資源の活用の推進 ・園・小・中の交流
- ・家庭や地域との連携

具体的な内容として、小・中学校の「合同あいさつ運動」を行い、学校前だけではなく、人通りの多い交差点等でも行っている。

また、「教育ウィーク」を中学校区内で開催し、学校行事を同じ時期に行うことで、地域の方が参観しやすくなっている。

「わくわく交流デー」は園と小学校の連携を図るために子ども間の交流を目的として行っている。多くの保護者も参加していることから、系統した教育環境の理解を図ることに繋がっている。

イ 学校への支援

創造性豊かな魅力ある学校や保護者や地域に信頼される学校をつくとともに、未来の福井市を担う子どもたちの健全な育成を図るために「地域に生きる学校づくり推進事業」の支援を行っている。平成30年度は2,600万円を配分し、1校あたり23～51万円の補助をしている。

ウ 中学校区教育の成果

〈児童・生徒〉

交流活動や体験入学を通して、児童や生徒は、入進学への抵抗感の軽減となっている。また、保護者や地域との関係に於いては、「教育ウィーク」の取り組みなどから地域住民の理解が深まっている。1小学校区ごとに1館の公民館の配置により、学校の教育活動への協力が図られている。

〈学校・教員〉

子どもの成長を長いスパンで捉える視野が、他校種の教員から学ぶことによる指導力の向上や教材の共有化を図ることにつながった。連携した指導による学習面、生活面での指導効果に繋がっている。

縦のつながり（保幼小中の連携）と横のつながり（学校から地域）の2つの視点で更に繋がりを強化し個の育ちを支えていく取り組みをしている。

(3) 学力の状況と取り組みについて

ア 全国学力・学習状況調査結果（平成30年度実施）

<正答率>

		国語A	国語B	算数A	算数B	理科
小 6	全国	70.7%	54.7%	63.5%	51.5%	60.3%
	福井市	77%	59%	67%	57%	65%
	本市	73%	54%	62%	51%	60%
中 3	全国	76.1%	61.2%	66.1%	46.9%	66.1%
	福井市	79%	65%	73%	54%	73%
	本市	77%	63%	67%	48%	68%

※極めて高い状況にあり、全国トップクラスの状況にある。

## イ 県学力調査の活用によるPDC Aサイクルの構築

福井県では全国学力・学習調査とは別に、県独自の学力調査（SASA）を昭和26（1951）年から毎年12月に実施しており、今年で67年目を迎えている。各学校は、独自に学力向上プランを作成し、具体的な実践を行っている。

## ウ 県学力調査（SASA）の概要

- ・ 対象及び教科：（小5） 国・算・社・理 （中2） 国・数・社・理・英
- ・ 実施時期：12月
- ・ 国語、算数、数学については、基礎問題・活用問題に分けて実施（全国学力調査と同形式）
- ・ 各学校は本調査に係る自校の課題を分析し、学力向上プランを作成、授業改善を行う。PDC Aサイクルを構築し、結果の分析をチェックシートに指導主事4名が教科ごとに分析を行い学校に返している。県・市・学校での課題と付けたい力を明確にし、改善策と評価方法について「学力向上プラン」の作成を校長、指導主事が作成している。このような取り組みにより、中長期的な目標や課題が明確になり、学力向上の一役となっている。

## エ 子どもたちの学力を支えてきた背景

- ・ 福井市では、子どもと向き合う教員の熱意と協働体制が構築されており、その中でも他地域と異なる学校文化がある。一貫した継続的な教育活動が行われとともに、指導法の改善が行われていること。
- ・ 福井県では昔から取り組まれている、中学校における「縦持ち」と呼ばれる教科担任制（教科担任は1年生から3年生まで授業を受け持つ）、これは系統的な学力の安定を図ることができる。また、複数の教員で協働して授業づくりをすることで、統一した基準で成績を付け、3年間を見通して質の高い教科指導が出来ること。
- ・ 家庭教育力である。授業内容の定着度を高める良質かつ多量の宿題の継続的提出と家庭連携がしっかりとされていること。その背景には文化的な要素が強いとされている。例えば、三世代世帯の割合は全国2位、共働き世帯の割合は全国1位、核家族の割合は全国42位となっている。このことから家庭と学校の連携が学力向上に繋がっている。

## 【福井市の体力向上の取り組みについて】

### （1）福井市の小中学生の体力の現状

#### ① 平成29年度全国体力テストの結果

- ・ 調査対象学年 小学校5年生の男女、中学校2年生の男女
- ・ 調査項目 握力、上体起こし、長座体前屈、ボール投げ等
- ・ 調査結果 殆どの項目を全国より上回っている（福井市の小中学校もほぼ県平均）

### （2）主な取り組み内容

#### ① 元気パワーアップ作戦

県全体として明確な目標と1年間の見通しをもつために、3点のPDC Aサイクル

で体力向上に向けた取り組みを行っている。

- ・体力づくり推進計画書（4月）

各校で体力づくりに関し毎年重点課題を設定して、取り組み内容と計画の立案

- ・体力づくり結果の考察と対策（10月）

体力調査を実施した結果を踏まえ3月までの取組を決め、体育の授業、グループ活動、特別活動、学校生活での取り組みから今年度と前年度との検証

- ・体力づくり推進報告書（2月）

1年間の実践を振り返り、多面的な角度から分析し、来年度以降の課題の明確化

【ポイント】

特定の学年に対して取り組むこと

全学年として取り組むこと

短期・長期的に取り組むこと

家庭と連携を図りながら取り組むこと

② 「ザ・チャレンジ！」

教科の一部や業前・業間等の時間に継続して持久走やなわとび運動を行い、自分の記録に挑戦している。1年間に継続できることを設定し、個人記録を付け、視覚化することで子どもたちのやる気、モチベーションを上げることに繋がり、運動能力向上を図っている。

③ グー・パー体操

福井県の課題である「握力」「投力」に関して取り組んでいる体操、始業前や業間等に行い握力の強化を図っている。

④ 教材・教具の提供、環境づくり

廊下や教室内などの目に触れやすい場所に握力計やハンドボールを設置している。

⑤ 専門家やアスリートとの協力・連携

- ・「ふくいっ子 体力アップ大作戦」走と投に関し、実業団選手による指導を実施している。子ども対象のものと、教員対象の指導方法も行っている。

- ・「低学年・水泳指導者派遣事業」低学年段階の運動機能の向上と運動経験を付けるため重点的に行っている。

- ・「体育実技指導講習会」教員対象であり、指導方法についての講習会を実施している。

(3) 指導力向上に向けて

① 充実した授業展開

「楽しさ、主体性」、「確かな技能の習得（できた）」、「体力の向上」を目標に、目的を明確化している。

- ・安全と運動量の確保

- ・技能のポイントを押さえた指導の重視

- ・めあて（ねらい）の提示とふりかえりの場

## ② 指導力向上のために

- ・学習資料、学習カード、教材等の共有化
- ・実技講習会の開催（年2回）
- ・公開授業（指導主事訪問含む）、授業研究会の実施、指導主事の指導助言
- ・小学校体育主任会（年5回）

## ③ 教科外の取り組み

- ・始業前、業間での全校体育（持久走、縦割り遊び、なわとび等）
- ・休み時間を利用して実技指導
- ・初心者水泳教室（夏季休業）
- ・陸上練習（夏季休業 市内全域50校参加）
- ・器械運動練習（放課後）

## ④ 小中学校との連携

- ・教科での小中連携（系統化・焦点化）
- ・出前授業の実施
- ・部活動・授業体験

## Ⅲ 所見

### <福井市の学力>

まず、福井市の教育における学力がなぜ全国のトップにあるのか検証を行った。

福井の学力を支える基盤としての特徴の一つ目は、「ていねいな教育と授業づくり」である。

独自の少人数学級を編成し、31人以上の学級には生活支援員・少人数指導教員等を配置しており、大都市にあって少人数学級によるていねいな授業を重視していることは大きな驚きでもある。また、指導主事（9名）により幼稚園を含め全小中学校（83校）への計画訪問は、指導主事にとっては大変なエネルギーではあるが、魅力ある授業づくりに大きな役割を果たしているものと推察する。

次に「子どもを支える教員の熱心さ」としては、中学教師による学年をまたいだ教科の「縦持ち」担当が実施されており、教科教員にとっては3年間の見通しをもった指導や「教科会」などに結びついている。また、全国学力調査などは1教科を4名の教師で分析することとしており、それらバックアップ体制の充実は、複数の教員の協働による優良な授業の展開が図れるものと強く感じる。

3点目は、「教員の資質の向上と高さ」について、「縦持ち」制度もそうであるが、教員は在職中に福井大学教職大学院に勤務を続けながら2年間の入学が義務付けられており、その間の授業料は補助など支援されている。また、授業に優れた成果を上げている教員を「授業名人」に任命し、公開授業の実施や若手の指導などを行っている。

さらに平成26年度では小中教員移動数617名のうち155名（25%）が小中間異動となっており、教員一人一人の自覚と使命感、さらには広い見識と自己研鑽の蓄積による授

業力の改善と向上に大きな成果を上げていることを実感した。

4点目は、「きたえる教育」、家庭での学習時間の多さが特筆される。毎日の家庭での学習時間（宿題）は中学生で90分、小学生で学年×10分が義務付けられているが、福井市の高い学力を支える豊富な学習量の確保と毎日の授業内容の定着度を高める制度としては理解できる。宿題に関し家庭での保護者はかなり積極的であり、このことが地域で認知されているのは、長い期間を経て宿題の義務が当たり前のこととして地域教育に根ざしていることを指すものである。

5点目は、「中学校区教育」である。保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校が連携して、学校・地域・保護者とともに教育を進めていく「中学校区教育」を進めており、特に教育ウイークとして中学校区ごとの各学校（園）において、1週間程度保護者や地域住民に授業などの教育活動や地域と協働した取り組みを公開し、学校に対する理解を深めている。このことは家庭・地域・学校が一体となって子どもたちの教育について考え、取り組む機会を増やしており、地域全体での子育て、さらには各地域で行われる祭りやボランティア活動など、地域活動への子どもたちの積極的な参加に繋がっており、子どもたちが地域の一員として自覚と自立を高めることに結びついているのではないだろうか。

「信頼感とつながりの強さ」は、福井市は学校・家庭・地域で子どもを育てていく風土が背景にある。それは三世代同居率（全国2位）、共働き率（全国1位）、女性の有業率（全国1位）、男性寿命80.47歳（全国3位）・女性86.94歳（全国7位）に示す通り、元気で長生きの祖父母が家族を助け子どもを見守り、PTAや地域ボランティアが学校を支援する体質が培われ、子どもたちの教育を見守ってきており、学校と地域・家庭との信頼関係は非常に強く子どもたちにとっては大変心強いものを感じていることだろう。

#### <福井市の体力>

「体力」については、小学4年から高校3年まですべての児童生徒を対象とした独自の体力・運動能力の調査を実施し、それぞれの課題をもとに計画的な体力向上を推進しており、小中学生男女ともに全国トップを維持している。

「元気パワーアップ作戦」の展開によって、1年間の明確な目標と見通しをもった体力向上計画の作成や、「ザ・チャレンジ」として教科の一部や業前・業間・業外等の時間においても連続して持久走や縄跳び運動を行わせ、常に自分の記録に挑戦させている。

また「ふくいっこ体力アップ大作戦」では、地域企業や専門家との連携によって特に「投」「走」「泳」に関して実業団選手やスポーツジムなどの指導を受けるなど、体力アップには欠かせない強いバックアップ体制がとられていることを認識した。

さらに子どもたちの体力数値、特に生徒の平均値などを学校ホームページで掲示し、自分の位置を確認させることによって、モチベーションを高める取り組みには、常に自分の記録に挑戦し続ける福井の子どもたちの姿が見える。

変化が激しく、将来の予測が困難な時代にあって、これからの学校教育には、未来の創り手となるために必要な知識や力を子どもたちが確実に身に付けていくことが求められる。

最後に、福井市が今日まで取り組んできた「中学校区教育」等一連の教育施策はまさに発達段階ごとの課題に対応しながら、系統性のある連続した学びを展開する「縦のつながり」と、学校教育を学校内だけに留まらず、目指す子どもの姿を家庭や地域と共有・連携しながら、地域に根ざした学校教育を展開する「横のつながり」が素晴らしい融合を見せている。

この「縦」と「横」双方からの教育実践は、まさに福井市が目指す“地域に根ざす「学びの一貫性」”の基本方針として、郷土に誇りを持ち、未来を切り開いていくための力を大きく育てているものと受け止める。

学力の向上に向けて様々な取り組みが行われている福井市の教育の全体像には驚きを感じざるを得ないが、教育改革は一朝一夕な取り組みや成果が出るものではなく、このことは過去から延々と継承されてきた教育制度のなかに、新たな施策と教員あるいは地域や家庭の力が融合する事で達成するものであり、いわば古より地域の教育を育てきた「福井の教育の風土とDNA」にその基礎があると強く感じた。

福井市では、独自の少人数教育により基礎や基本を定着させる「ていねいな教育」、夢や希望に向かって挑戦する基礎を築く「鍛える教育」、地域・家庭・学校の互いの信頼感とつながりの強さや教員の資質の高さ・熱心さなどによって、子どもたちの学力・体力が全国トップクラスを継続していることを再認識させられた。

京丹後市としても学力・体力共に全国クラスと比較しても決して大きく劣っているとは思わないが、家庭と地域と学校が連携した教育体制の強化は必要だと感じる。過去では必然的に実践されてきた「地域全体で子どもを守り育てる」という生活の中に培われてきた教育の形は、いま少子化や電子化される時代にあっても「古くて新しい」形の一つとして新たに見直されてもよいのではないかと感じる視察であった。